

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 野本 周作  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 落合 陽介 (TEL) 03-6435-8440  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,485	110.3	△1,368	—	△856	—	△913	—
2022年3月期第3四半期	5,937	△18.8	△2,386	—	2,032	—	557	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △923百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 557百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△94.56	—
2022年3月期第3四半期	55.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,983	△212	△3.3
2022年3月期	9,684	543	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 △296百万円 2022年3月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,837,450株	2022年3月期	10,331,950株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	236,206株	2022年3月期	225,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	10,287,803株	2022年3月期3Q	10,106,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	50,410 96	50,410 96
2023年3月期	— —	— —	— —		
2023年3月期(予想)	— —	— —	— —	50,000 00	50,000 00

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	29,476 71	29,476 71
2023年3月期	— —	— —	— —		
2023年3月期(予想)	— —	— —	— —	29,000 00	29,000 00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要があります。

外食業界におきましても、急速な円安の進行や人材不足、原材料価格や物価の高騰によるコストの上昇に加え、深夜時間帯を中心とした消費の落ち込みが懸念されており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドでは新メニューの開発や、単純なオーダーテイク工数の削減に留まらないストーリーが伝わるモバイルオーダーの導入を通じて付加価値の引き上げを図っています。また、呑み需要を中心とする居酒屋から食を楽しむ料理屋としての位置づけの新たなブランドの開発に取り組むとともに、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,485百万円（前年同期比110.3%増）、営業損失は1,368百万円（前年同四半期は営業損失2,386百万円）、経常損失は856百万円（前年同四半期は経常利益2,032百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は913百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益557百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことによる販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は981百万円（前年同期比79.0%増）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失183百万円）となりました。

#### ② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第3四半期連結累計期間の全店舗の売上高は、前年同期比113.1%となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことにより、当社グループの店舗での売上が増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,032百万円（前年同期比113.1%増）、セグメント損失は1,348百万円（前年同四半期はセグメント損失2,202百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,983百万円（前連結会計年度比700百万円の減少）となりました。これは主に雇用調整助成金・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に関する未収入金が入金したこと等により1,003百万円減少したことによります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は△212百万円（前連結会計年度比755百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失913百万円によるものと、新株の発行による資本金及び資本準備金の増加226百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は△3.3%（前連結会計年度比8.0ポイント減）となりました。これは主に新株の発行による資本金及び資本準備金の増加226百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失913百万円により自己資本が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する政策が、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針に転換されていること等により経済活動には持ち直しの動きがみられる一方で、原材料価格の高騰、人件費や光熱費等の上昇により、引き続き不透明な経営環境が予想されます。

また、リモートワークの浸透やデジタル化の加速などにより、お客様のライフスタイルは変化し、その生活様式が定着しつつあり、環境の変化に合わせた柔軟な対応が求められています。

このような環境のなか、当社グループは、原材料価格高騰対策として仕入れ食材の適時組み替えやメニュー内容の一部見直しを実施するなど収益確保に努めるとともに、新しい生活様式に対応すべく、感染対策を講じながらの店舗営業やデリバリーの継続等、業績の回復を図っておりますが、今後の先行きが見通せない状況にあります。

そのため、2023年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じる等、適時開示が必要な場合には、速やかに公表してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489,548	1,349,747
売掛金	444,224	950,132
棚卸資産	641,575	605,549
未収入金	1,104,221	100,745
その他	456,792	422,858
流動資産合計	4,136,361	3,429,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556,489	6,717,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,715,834	△3,954,030
建物及び構築物（純額）	2,840,655	2,763,732
工具、器具及び備品	2,250,330	2,289,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,012,645	△2,091,515
工具、器具及び備品（純額）	237,685	198,076
建設仮勘定	35,391	160,864
その他	573,798	567,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△393,628	△393,244
その他（純額）	180,170	174,319
有形固定資産合計	3,293,902	3,296,993
無形固定資産		
のれん	108,425	61,957
ソフトウェア	20,832	18,500
その他	1,309	1,165
無形固定資産合計	130,567	81,624
投資その他の資産		
投資有価証券	283,069	306,173
敷金及び保証金	1,545,165	1,494,685
長期前払費用	145,733	154,446
繰延税金資産	138,844	138,853
その他	10,373	83,509
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,117,791	2,172,273
固定資産合計	5,542,261	5,550,891
繰延資産		
株式交付費	5,718	3,480
繰延資産合計	5,718	3,480
資産合計	9,684,341	8,983,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	348,992	708,185
短期借入金	2,188,000	1,945,011
1年内返済予定の長期借入金	785,866	638,466
未払金	287,677	232,733
未払費用	505,861	644,646
未払法人税等	15,747	8,547
未払消費税等	34,697	255,818
その他	39,128	67,954
流動負債合計	4,205,970	4,501,364
固定負債		
長期借入金	4,770,818	4,547,307
繰延税金負債	20,793	20,793
その他	143,366	126,512
固定負債合計	4,934,978	4,694,613
負債合計	9,140,949	9,195,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	163,364
資本剰余金		
資本準備金	—	113,364
その他資本剰余金	548,254	548,254
資本剰余金合計	548,254	661,618
利益剰余金	320,990	△651,612
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	544,391	△201,481
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△86,348	△94,944
その他の包括利益累計額合計	△86,348	△94,944
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	77,624	76,128
純資産合計	543,391	△212,573
負債純資産合計	9,684,341	8,983,404

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,937,539	12,485,177
売上原価	2,600,163	4,504,626
売上総利益	3,337,375	7,980,551
販売費及び一般管理費	5,723,915	9,349,146
営業損失(△)	△2,386,539	△1,368,595
営業外収益		
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	3,182,963	197,889
雇用調整助成金	1,109,292	334,007
受取利息及び配当金	1,407	384
為替差益	33,998	24,657
協賛金収入	20,937	1,134
その他	206,748	80,297
営業外収益合計	4,555,348	638,370
営業外費用		
支払手数料	26,807	13,698
支払利息	64,593	65,576
持分法による投資損失	1,610	1,374
シンジケートローン手数料	14,850	15,950
株式交付費償却	2,237	2,237
その他	26,249	27,901
営業外費用合計	136,347	126,738
経常利益又は経常損失(△)	2,032,461	△856,963
特別利益		
固定資産売却益	2,883	—
特別利益合計	2,883	—
特別損失		
固定資産除却損	2,988	22,501
減損損失	—	28,515
臨時休業による損失	1,462,228	—
その他	—	291
特別損失合計	1,465,217	51,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	570,128	△908,271
法人税等	8,287	6,981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	561,841	△915,253
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,396	△1,645
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	557,444	△913,608

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	561,841	△915,253
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,099	△8,596
その他の包括利益合計	△4,099	△8,596
四半期包括利益	557,741	△923,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,345	△922,204
非支配株主に係る四半期包括利益	4,396	△1,645

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月11日開催の取締役会決議により、2022年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ13,350千円増加しております。

また、当社は2022年9月30日付で、米山久氏から第三者割当増資の払込みを受け、第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ100,014千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が163,364千円、資本剰余金が661,618千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,118	5,636,420	5,937,539	—	5,937,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247,352	10,080	257,432	△257,432	—
計	548,471	5,646,500	6,194,972	△257,432	5,937,539
セグメント損失(△)	△183,912	△2,202,662	△2,386,575	35	△2,386,539

(注)1 セグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等35千円であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	453,124	12,032,053	12,485,177	—	12,485,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	528,835	540	529,375	△529,375	—
計	981,960	12,032,593	13,014,553	△529,375	12,485,177
セグメント損失(△)	△20,250	△1,348,348	△1,368,598	3	△1,368,595

(注)1 セグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等3千円であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸 表計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	28,515	28,515	—	28,515

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、普通株式第三者割当増資をすることについて決議いたしました。

#### ① 増資の目的

当社においては、新型コロナウイルスの拡大の業績への影響は大きく、多額の損失を計上したことから、債務超過となっておりますが、十分な資金調達を適切な時期及び方法により実行することにより、債務超過を解消することが喫緊の経営課題であると考えております。加えて、不確実性の高い経営環境の中においても、居酒屋を取り巻く消費環境の急激な変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売サービスの更なる強化と多様化に取り組みながら、業績の回復については着実かつ継続的な中長期の利益の最大化に向けて、ウィズコロナの新しい生活様式において人々から求められる事業ポートフォリオへの転換など中長期的な構造改革を早急に着手していく必要があると考えております。

そのような状況下において、当社は、資金調達を行うことが急務であることにも鑑み、迅速かつ確実性が高い第三者割当増資の方法によることが当社にとって最適な資金調達方法であると判断いたしました。

また、今後、当社が更なる成長及び発展を目指すうえで、当社の経営方針を理解し、中長期的な観点から当社の持続的、継続的な成長及び発展を支援していただける相手先を選定することにより、安定的な株主構成のもとで中長期的な企業価値最大化を図っていくことが不可欠との考えに至りました。

#### ② 第三者割当増資の概要

発行する株式の種類	割当先	払込期日	株数	金額
i 普通株式	株式会社ONODERA GROUP	2023年3月1日	439,600株	200百万円
ii 普通株式	西 陽一郎	2023年3月1日	439,600株	200百万円
iii 普通株式	株式会社ヒラノ・アソシエイツ	2023年3月1日	219,800株	100百万円
iv 普通株式	石田 克史	2023年3月1日	219,800株	100百万円
v 普通株式	株式会社NSK	2023年3月1日	109,900株	50百万円
			合計	650百万円

#### ③ 資本組入額

発行する株式の種類	発行価額	発行価額の総額	資本組入額
i 普通株式	1株につき455円	650百万円	325百万円

#### ④ 資金の使途

新規出店のための立地の獲得及び内装設備に係る費用、既存店舗の改修及び更新費用、並びに運転資金を予定しております。

(資本金等の額の減少)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、2023年3月29日開催の臨時株主総会に資本金等の額の減少について付議することを決議しました。

① 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金等の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はありません。

② 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額488,394,000円を438,394,000円減少して、50,000,000円といたします。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額438,394,000円を438,394,000円減少して、0円といたします。

(2) 資本金等の額の減少の要領

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金等の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

③ 資本金等の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2023年2月13日
(2) 臨時株主総会決議日	2023年3月29日 (予定)
(3) 債権者異議申述広告	2023年2月24日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2023年3月24日 (予定)
(5) 効力発生日	2023年3月29日 (予定)